

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 18年3月)ーコア CPI 上昇率は再び1%割れ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は再び1%割れ

総務省が4月20日に公表した消費者物価指数によると、18年3月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比0.9%（2月：同1.0%）となり、上昇率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：0.9%、当社予想も0.9%）通りの結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.5%（2月：同0.5%）と上昇率は前月と変わらず、総合は前年比1.1%（2月：同1.5%）と上昇率が前月から0.4ポイント縮小した。総合指数は1、2月とコア CPI の伸びを大きく上回っていたが、3月は生鮮食品の上昇率が2月の前年比12.4%から同6.3%へと鈍化したため、コア CPI との差が縮まった。4月に入り生鮮食品の価格はさらに低下しているため、両者の差はほぼなくなるだろう。

消費者物価指数の推移

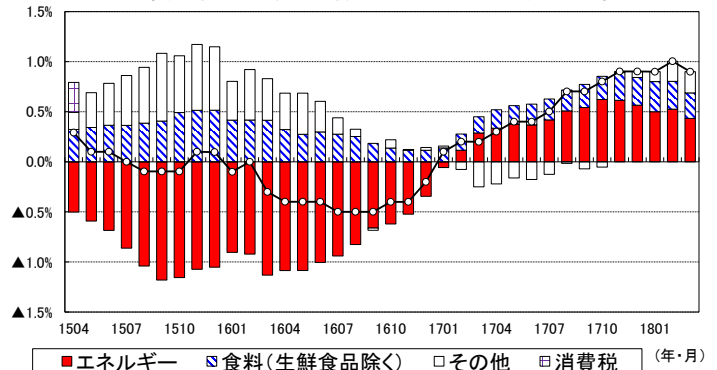
		全 国			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
17年	1月	0.4	0.1	0.2	0.1
	2月	0.3	0.2	0.1	▲0.1
	3月	0.2	0.2	▲0.1	▲0.3
	4月	0.4	0.3	0.0	▲0.3
	5月	0.4	0.4	0.0	▲0.2
	6月	0.4	0.4	0.0	▲0.2
	7月	0.4	0.5	0.1	▲0.1
	8月	0.7	0.7	0.2	0.0
	9月	0.7	0.7	0.2	0.0
	10月	0.2	0.8	0.2	0.0
	11月	0.6	0.9	0.3	0.1
	12月	1.0	0.9	0.3	0.1
18年	1月	1.4	0.9	0.4	0.1
	2月	1.5	1.0	0.5	0.3
	3月	1.1	0.9	0.5	0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、灯油（2月：前年比12.8%→3月：同13.3%）の上昇幅は拡大したが、電気代（2月：前年比5.8%→3月：同5.2%）、ガス代（2月：前年比3.3%→3月：同2.8%）、ガソリン（2月：前年比10.9%→3月：同7.5%）の上昇幅が縮小したため、エネルギー価格の上昇率は2月の前年比7.0%から同5.7%へと縮小した。

また、宿泊料（2月：前年比5.2%→3月：同0.4%）、外国パック旅行費（2月：前年比8.8%→3月：同5.9%）の上昇幅縮小から、教養娯楽が2月の前年比1.3%から同0.5%へと伸びが鈍化したこともコア CPI を押し下げた。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



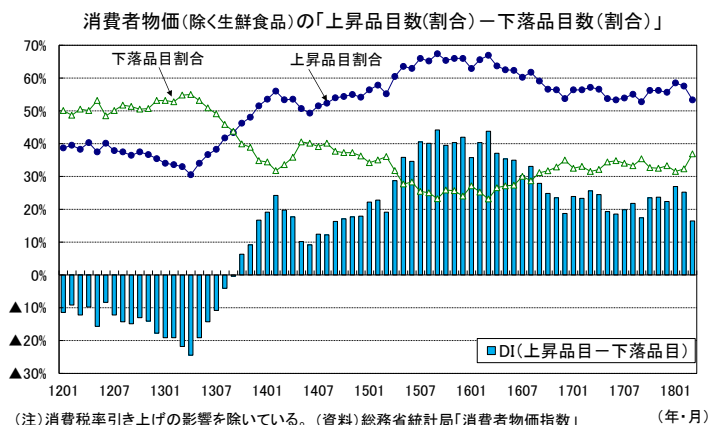
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.43%（2月：0.53%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.25%（2月：0.28%）、その他が 0.21%（2月：0.20%）であった。

2. 物価上昇品目数が減少

消費者物価指数の調査対象 523 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、3 月の上昇品目数 279 品目（2 月は 301 品目）、下落品目数は 193 品目（2 月は 169 品目）となり、上昇品目数が前月から減少した。上昇品目数の割合は 53.3%（2 月は 57.6%）、下落品目数の割合は 36.9%（2 月は 32.3%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 16.4%（2 月は 25.2%）であった。

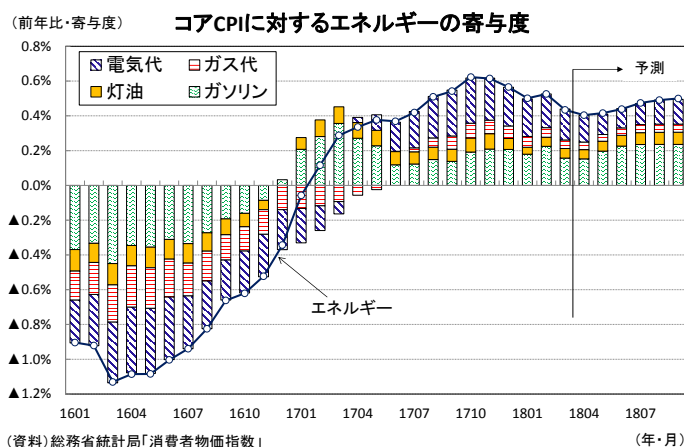
現時点では上昇品目数の割合は 50%を上回っているが、円高に伴う輸入物価下落の影響が広がることを主因として減少傾向が続き、50%を割り込む可能性が高いだろう。



3. コア CPI 上昇率は当面 1%弱の推移が続く見込み

コア CPI 上昇率は 18 年 2 月に 3 年 6 ヶ月ぶりに 1%（消費税を除くベース）に達したが、エネルギー価格の上昇率鈍化などから 3 月には再び 1%割れとなった。

先行きについては、外食や送料など人手不足に起因した値上げが進むこと、原油価格上昇の影響からエネルギー価格の上昇率が再び高まることで物価を押し上げる一方、年明け以降の円高による下押し圧力が徐々に高まることが見込まれる。また、4 月の年度替わりの値上げの影響も限定的にとどまりそうだ。コア CPI 上昇率は当面 1%弱の推移が続くことが予想される。



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。